

関係人口から見る  
地方創生について  
－兵庫県洲本市を例に－

指導教員名：水越 康介教授

氏名：木塚 望友

頁数：26 頁

# 目次

第1章	はじめに	3
第2章	先行研究	4
2-1	関係人口について	4
2-2	関係人口の定義と誕生の背景	5
2-3	変わりゆく地方像	6
2-4	「地方創生」のゴール	6
2-5	関係人口の量的側面と質的側面	8
2-6	多様な都市農村関係	9
第3章	先行研究の意義と限界	11
3-1	先行研究の意義と限界(1)	11
3-1	先行研究の意義と限界(2)	11
3-3	リサーチクエスション	12
第4章	事例分析	13
4-1	調査地域の選定	14
4-2	関係人口増加に向けた様々な取り組み	14
4-2-1	城下町洲本再生委員会会長 野口純子さんへのインタビュー	14
4-2-2	京都大学 インカレサークル エスノ3ジョウへのインタビュー	17
第5章	考察	21
第6章	おわりに	24
第7章	参考文献	25

## 第1章 はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大によって、この一年間で私たちを取り巻く環境や生活様式は大きく変化し、これまでの暮らし方や働き方を見直すきっかけとなった人も少なくないのではないだろうか。多くの企業でリモートワークや在宅勤務が導入・推進され、人口が集中する大都市の脆弱性が露呈した。東京や大阪といった首都圏はロックダウン寸前にまで追い込まれ、医療体制は逼迫した状態が今なお続いている。これまでは、大都市への人口集中が加速していたが、今回のこの未曾有の事態によって、改めて地方部の価値が再認識されてきたように思う。少子高齢化による人口減少に伴う様々な社会課題を抱える日本で人々の価値観は変化し、近年では盛んにクオリティ・オブ・ライフやワークライフバランスのとれた生活が叫ばれ、精神的充足に要点が置かれるようになった。それにマッチした生活スタイルはどんなものかと考えたとき、日々目まぐるしく変化にさらされ、どこか窮屈な都心での暮らしよりも、自然豊かな地方での、地域とのコミュニケーション、地域とともに過ごす時間といった「地域」との関わりの中で、自らの生きる意味を確認する動きは、今後ますます大きくなってゆくのではないだろうか。

我が国の生産年齢人口は、少子高齢化の進行によって1995年をピークに減少しており、総人口も2008年をピークに減少に転じている。総務省統計局によると令和2年6月1日時点の総人口は1億2585万8千人、生産年齢人口（15歳～64歳）は7467万人である（総務省統計局）。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、総人口は2030年には1億1,913万人、2053年に1億人を割り、2060年には9,284万人にまで減少すると見込まれている。同様に、生産年齢人口は2030年には6,875万人、2060年には4,793万人にまで減少するとされている（国立社会保障・人口問題研究所ホームページ）。このような人口及び生産年齢人口の減少は、我が国の社会経済に大きな影響を与える。三大都市圏以外の地域の人口減少の程度は三大都市圏に比べて大きくなるものと予想されており、その背景には地方圏から三大都市圏への人口流出がある。

地方圏から三大都市圏への流出の背景としては、賃金や安定性、やりがい等の点で良質な雇用が不足していることから、若者が相対的に良質な雇用を求めて三大都市圏に流出していることがある。若者流出による人口減少は、労働力人口の減少と消費市場の縮小という需要・供給の両面から地方経済に負の影響を与えている。地方圏における定住人口の減少を抑えるためには、地方圏における良質な雇用を増やし、地方圏からの人口流出を止めるとともに、大都市圏からのUターン・Iターンといった人口流入を増やしていくことが求められる。（総務省 平成29年度 情報通信白書 第4章 第1節）

そこで、近年注目されてきたのが「関係人口」という新たな概念だ。「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指し、この関係人口にあたる人々の取り組み、事業が各地で盛んに行われるようになっているという。

本研究の目的は、近年注目されている関係人口という新たな概念をもとに、実際の事例

を考察し、持続可能な地方創生の形を模索することにある。そこで本論文では、まず関係人口とは何か、また、関係人口の創出と地方創生の関わりについてを先行研究から概念的にまとめ、その意義と限界を示し、第4章からは、総務省が平成30年度から実施している「関係人口」創出事業の一環として、令和2年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業にも採択された兵庫県洲本市の実例をもとに、関係人口創出・拡大事業の現状や課題について考察していく。

## 第2章 先行研究

### 2-1 関係人口について

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉として定義されている（総務省「関係人口ポータルサイト」）。人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面している地方圏では、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待される。

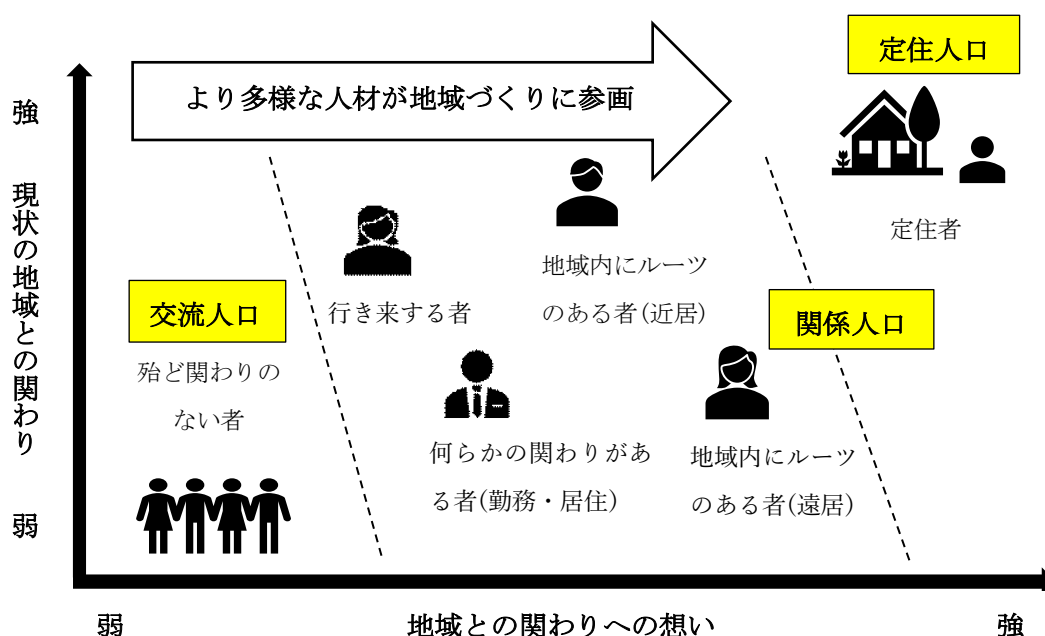


図1. 交流・関係・定住人口の概念  
(出所 総務省関係人口ポータルサイトより著者作成)

総務省においても「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」（座長：小田切徳美 明治大学教授）が開催され、地方において、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者である「関係人口」に着目

した施策に取り組むことの重要性が議論された。実際に、総務省では平成30年度に「「関係人口」創出事業」を、平成31年度及び令和2年度に「関係人口創出・拡大事業」を実施し、国民が関係人口として地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供する地方公共団体を支援している（総務省「関係人口ポータルサイト」）。

作野(2019)によると、関係人口は2016年から2017年にかけて広まった比較的新しい概念であり、その源流として、高橋(2016)・指出(2016)・田中(2017)の3つの出版物を挙げている。まずはこれらの出版物から、関係人口の定義とその概念が誕生した背景について考察していきたい。

## 2-2 関係人口の定義と誕生の背景

関係人口という言葉の概念を最初に提唱したとされているのが高橋(2016)である。高橋はこれまで描かれていた人口減少、高齢化、過疎化にあえぎ消滅の危機に瀕する地方をどうするかという都市から地方への一方向的な切り口での「地方創生」に疑問を呈し、行き詰まっているのはむしろ「二つの檻」(注1)に幽閉されている都市住民であるとの見方を示した。その上で、都会と田舎、便利さと豊かさ、そのどちらを選ぶかという文脈で都市と地方を切り取るのではなく、「この揺れ動きをそのまま抱きしめるような生き方や社会のあり方を模索すれば良いのではないか(高橋、2016、10頁)」と考え、関係人口という概念を考えるに至ったと述べている。

高橋は「東北食べる通信」(注2)の編集長として都市住民の一次産業従事者と関わり合う中で、人々が日本の一次産業の苦境を目の当たりにしながらも、子供には国産のものしか食べさせたくないと考えるような矛盾が発生しているように、一次産業の苦境を伝えるメディアの報道に触れていても、それをじぶんごと化し、行動に結びつけることは簡単ではないこと、人間は相手との関係性が見えて、初めて共感力が生まれるが、大量消費社会への移行によってその関係性が極度に見えにくくなってしまった社会が現代であると分析している。

都市の行き詰まりを解決しうるような「人と人との関わり」や「自分が生き、生かされているという実感」が地方にはあるとし、改めて都市が地方を支える、助けるというような一方的な議論ではなく、お互いの強みでお互いの弱みを補い合う、そんな関係を都市と地方で結ぶ連帯こそ必要であると指摘している。

また、これまで重要視されてきた交流人口や定住人口を増加させる取り組みについて、高橋は「観光は一過性で地域の底力にはつながらないし、定住はハードルが高い。私はその間を狙えと常々言っている。観光でも定住でもなく、「逆参勤交代」で地方を定期的を訪ねるというニーズは広がる一方だと思う。交流人口と定住人口の間に眠る「関係人口」を掘り起こすのだ(高橋、2016、107頁)」と述べ、人々のニーズから見ても、持続可能性の側面から見ても、関係人口という概念の合理性を強調している。

### 2-3 変わりゆく地方像

高橋(2016)の後に続いて、関係人口としての取り組み、特に20代から30代の若者世代の事例にフォーカスし、分析をしたのが指出(2016)である。指出は関係人口を「地域に関わってくれる人口」とした上で、交流人口と異なる点は、積極的に地域の人々と関わり、その社会的な効果や足跡を「見える化」している点であると述べ、加えて関係する地域というのは複数持つことができる点がポイントであるとしている。指出はこれら20代から30代半ばの世代を「ソーシャルネイティブ世代」とし、現代の若者世代は一方向の考え方や思想、流行に乗って動くというよりも、小さなコミュニティの属性や多様な嗜好性、仲間との共感性などに価値を置き、行動することが前世代よりも格段に多いとした上で、2008年に発生したリーマンショックによる金融危機や2011年の東日本大震災などの出来事が人々の価値観を大きく揺さぶり、特に若い世代が従来の経済やカルチャーのメインストリームである東京的な価値観ではなく、「一つのものに頼りすぎない生き方」、「バランスのとれた豊かな暮らし」、「暮らしをじぶんごととして捉えること」に価値を見いだす者が増えてきたのではないかと分析している。

また、高橋(2016)と同様に若者世代が求めているのはその地域に対して自分が貢献できる「関わりしろ」の部分であり、街の魅力に対する情報ではなく、課題や弱みを見せることこそがこうした世代から共感を得るために重要であるとの見解を示し、人口が少ないことや観光で人を呼べるような地域資源がないことを嘆くような従来の地方論は一面的であり、現代の若者にとっては自分自身の「居場所探し」であると同時にまだ気づかれていないような魅力的な物にであう「たからさがし」のように地方を捉えていると述べている。

また、関係人口を増加させるための糸口についても言及しており、まずまちづくりをしていく際の意識として重要なのは、定住をゴールとせず、地域のカラーや独自性、個性に対して価値を感じたり共感し求めている人々にいかにメッセージを届けるかであり、「観光案内所ではなく“関係案内所”(指出、2016、225頁)」の役割が必要であるとしている。そして、「これからの地域を盛り上げていく三つの感覚(指出、2016、246頁)」として自身の考えを集約しており、「新しい地方を発信するソーシャルな視点」として必要なのは①関係人口を増やすこと②未来を作っている手応えがあること③じぶんごととして楽しいことを挙げている。

### 2-4 「地方創生」のゴール

高橋(2016)、指出(2016)らの見解をもとに、各地方自治体が躍起となっている交流人口、移住・定住人口の増加に対して疑問を呈し、関係人口を作るためのポイントについてまとめたのが田中(2017)であった。田中は、関係人口を「住んでいなくても、地域に多様に関わる人々＝仲間のこと(田中、2017、26頁)」と定義した上で、今後の日本は人口が減り続け、本格的な人口減少社会に突入することは避けることができないため、減少を前提とした新しい戦略が必要なことを述べ、「全体の人口が減る中で、地方自治体間で、定住

人口という限られたパイの奪い合いを繰り広げることは、疲弊を生むだけであり、不毛と言えるのではないのでしょうか(田中、2017、28-29頁)。」と移住・定住人口を増加させることを地方創生のゴールとして据えた昨今の地方論に対して疑問を呈している。

高橋(2016)、指出(2016)の指摘にもあるように、定住・移住に関しては生活環境や仕事、友人関係などを大きく変化させるため、一般的にはハードルが高いとされている。田中(2017)は、その他にも移住・定住のハードルを上げている要因として地域の姿勢があるとしている。移住を決めた人々に対して定住の覚悟を求めるなど、「定住しなくては地域に関わる資格がない」とのメッセージが暗に伝わり、定住するほどの覚悟がないのならばと関わり自体を敬遠してしまったり、「住めないこと」を後ろめたく思ってしまう人々が多いのではないかと指摘し、移住後のミスマッチによるリスクに関しても危惧している。

また、交流・観光人口増加に対する取り組みに対する課題についても言及しており、短期的に滞在することを指す「交流」に関しては、イベント交流などが、住民の無償労働によって成り立つケースを挙げ、「交流疲れ」と呼ばれる事例が報告されており、自治体での取り組みが、本業の一次産業に支障を来している例も少なくなく、全体としては地方側の負担が大きくなっている実態を指摘している。

一方で、旅人として地域を訪れる「観光」に関しては、表面的な訪問や消費にとどまっておき、「地域の役に立ちたい」、「課題を解決したい」と考え訪れる人々のニーズが想定されていない実態を挙げ、地域への関心が高まっている現在の潮流をうまく生かせていないとし、この現状を打破する考え方こそが関係人口という概念なのではないかとしている。

そして、「関係人口をつくる5つのポイント」として自身の考えを集約しており、①関係案内所を設けること②入り口を広く、ゆるく③役割を提示する④じぶんごとにする⑤地域の人につながるの5つを挙げ、関係人口をこれから作ろうとしている人々に対しての道標を示している。

作野(2019)はこれらの言説に対して、地方創生が声高に叫ばれ、各自治体が定住人口の維持・増加を課題としている現状にに対して問題を提起した上で、その当事者との関わりから明確な代替案を示し、周知させた点に意義を見出している。しかしながらその一方で、関係人口を「交流人口と定住人口の間に位置する第3の人口」である、というように単なるステップとして捉えるのではなく、新しい時代における都市地域と農山漁村地域との関わり方の一つとして捉えるべきであるとしている。

また、人口減少社会を迎え、国民の価値観が変化したことや、地域おこし協力隊制度や地方創生法の成立をはじめとした諸政策によって都市地域から農山漁村地域への人口環流を促進させることが国家的課題であるとの認識が広がるようになった一方で、田園回帰現象は発生しつつも都市への人口流出は収まらず、農山漁村地域の人口や人口減少率が回復していない現状を挙げている。

そして、現状を打破するために提案された関係人口の概念を再定義し、その量的側面・

質的側面による都市農村関係から関係人口を新たに4つに類型化し性質をまとめた。以下、作野(2019)による関係人口の概念、類型について考察していきたい。

## 2-5 関係人口の量的側面と質的側面

まず関係人口の概念についてであるが、作野(2019)は関係人口を「長期的な『定住人口』でも短期的な『交流人口』でもない地域や地域の人々と多様にかかわる者」とした総務省(2017)「これからの移住・交流施策の在り方に関する検討会」がまとめた報告書における定義を引用した上で、このように定義された背景として都市地域と農山漁村地域との関係を量的側面と質的側面の2つの側面で捉えていることが挙げられるとした。

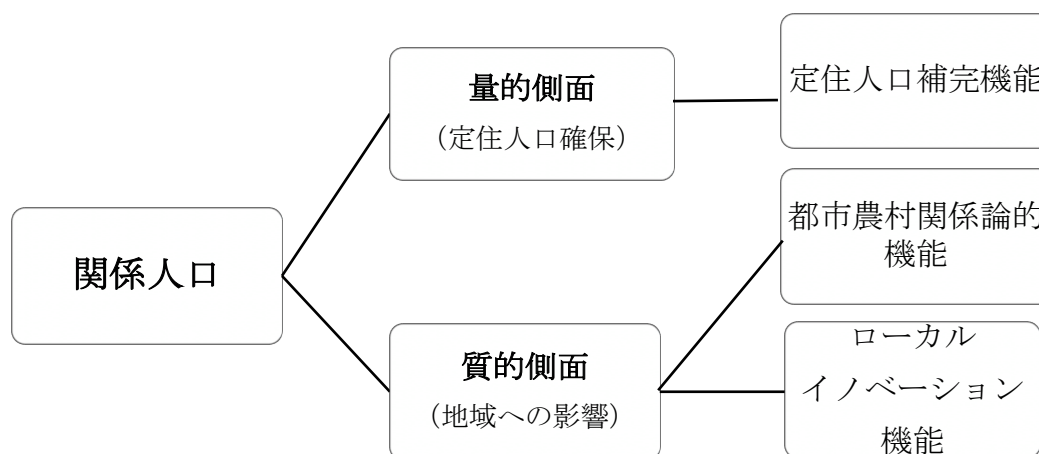


図2. 関係人口の多様性と定住人口が果たす役割  
(出所 作野、2016、13頁より著者作成)

量的側面は、前提として一定の定住人口数がないと地域を維持することは不可能である、という発想に立脚し、関係人口をあくまで定住人口に至るまでのプロセスとして捉え、関係人口の強化が最終的に定住人口数の維持に帰結するとした整理である。この場合、関係人口には定住人口補完機能が存在していると考えている。(作野、2019、13頁)

これに対して、質的側面は関係人口の意義を必ずしも量的観点からとらえるのではなく、その存在が地域に与える影響を評価しようとする観点である。この側面からは、地域を維持する主体は定住人口に限らないことを明示する、「都市農村関係論的機能」と近年「風の人」と称されるような地域に刺激を与えたり、よりそったりすることで、硬直した地域を解きほぐす存在である「ローカルイノベーション機能」に整理できるとし、これまで関係人口としては特に意識されていなかった非居住地域維持型の関係人口(域外に居住している出身者や子・孫世代で、地元の維持活動などに定期的に参加している人々)が重



要ではないかとしている。

その上で作野(2019)は関係人口の多様性と定住人口が果たす役割について図2のようにまとめており、関係人口の最終段階として定住が設定されているのは、あくまで地域を維持するために必要な人材を最低限確保しようとする発想に基づいているからであるとの見解を示した。

また、作野(2019)は関係人口と交流人口の関係性についても言及しており、関係人口は本来、交流人口の概念に含まれていたとの見解を示している。作野(2019)の見解によれば、国土庁計画・調整局編(1994)、国土庁計画・調整局編(1995)における交流人口の定義づけから、かつては交流人口に「当該地域に訪問しない状態で行われる交流」が含まれていたり、交流人口が定住人口を補完するものとして位置づけられていた。しかしながら、観光客数や宿泊客数などの収集可能なデータでしか計測されなかったことや地域経済の活性化に重点が置かれていった結果、交流人口がもたらす地域への影響や地域を支える視点が欠如していったのではないかとの見解を示している。この作野(2019)の見解はこれまでみてきた高橋(2016)、指出(2017)、田中(2017)の見解とは異なるものである。

## 2-6 多様な都市農村関係

これらの見解をもとに、作野(2019)は、従来の都市地域からの視点だけでなく、農山漁村地域からの視点を加え、多様な都市農村関係を第3図にまとめ、地域の課題解決という「守り」の側面を重視した「生活維持重視」、地域資源の活用という「攻め」の側面を重視した「価値創出重視」の2軸でその多様さを整理し、関係人口を以下4つに類型化した。

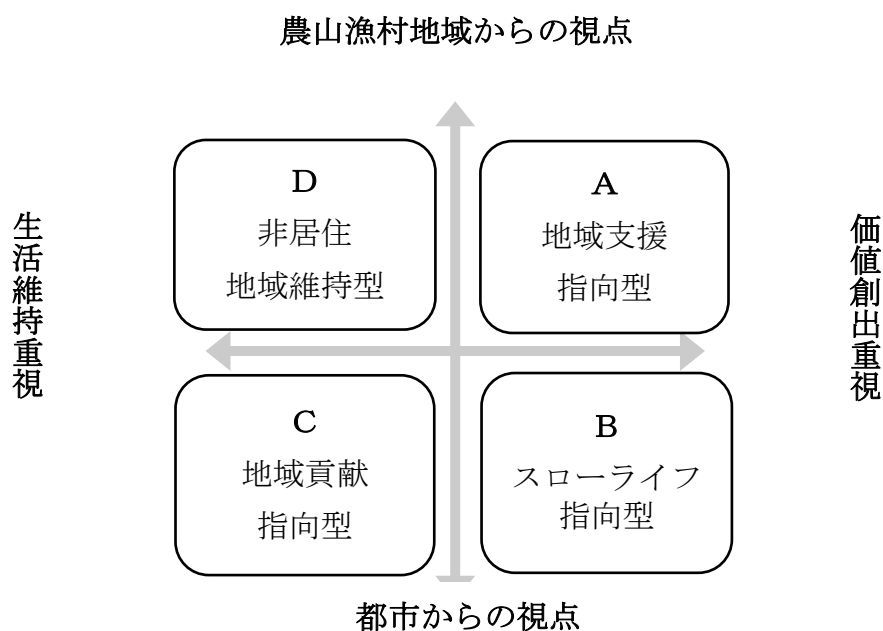


図3. 都市農村関係からみた関係人口の類型  
(出所 作野、2016、14頁をもとに著者作成)

A 地域支援志向型：農山漁村地域の視点に立ち新たな価値を創造することで、地域課題を解決するとともに地域資源を活用するタイプである。4 類型の中では最も能動的に農山漁村地域に関わり、その延長上には当該地域への移住も視野に入れた存在である。

B スローライフ志向型：農山漁村地域の価値を認め、その価値を大切にしていこうとする人々であるが、あくまで都市地域からの視点に立つものである。そのため、農山漁村地域の生活課題に対する関心は薄い。

C 地域貢献志向型：B と同様に都市地域からの視点に立つものの、農山漁村地域が抱える問題に対する意識が高く、少しでも課題解決に資するよう努力を惜しまない人々である。いわゆる「地域の応援団」としての性格が強く、A とは異なり移住自体は射程に入っていない人たちである。

D 非居住地域維持型：農山漁村地域の課題を十分に意識し、当該地域の生活を守っていこうとする姿勢が強い人たちである。具体的には当該地域出身の子・孫世帯であったり、転出者であったりする場合が多い。

作野(2019)はA及びCの範疇を「狭義の関係人口」とし、ふるさと納税やふるさとワーキングホリデーといった多くの関係人口施策がこれらの軸上に該当するとした一方で、Dの非居住地域維持型は従来の関係人口論では語られてこなかった人々であるとし、他出子(注3)を中心としたこれらの関係人口を「広義の関係人口」として認識すべきであり、地域の維持を下支えしていく関係人口として今後は明確にその存在を認識する必要があるとした。また、Bのスローライフ志向型については、都市地域の限界や農山漁村地域の持続可能性は意識しつつも、都市地域から離れない存在であるとし、農山漁村地域を評価する大多数の国民がこの類型に所属しているとの見解を示した。

その上で、最終的には関係人口を「ローカルイノベーションの担い手」(作野、2019、20 頁)として再定義している。ローカルイノベーションとは、外部主体がと呼ばれる地域外の人々が、地域の価値を地域外からの視点で評価することにより、地域に価値の自覚を促したり、地域住民が触発され、新たに主体的な動きを誘発させるなどした結果、地域課題の解決といった「守り」の観点と、地域資源の活用といった「攻め」の観点において地域の新しい可能性が見いだされるようになるといった一連の流れを指しており(作野、2019、20 頁)、外部主体の承認欲求や社会への貢献意欲に対して、地域の課題や活用すべき地域資源は多く存在しており、双方のニーズが合致していることで関係人口が成立しているとの見解を示している。

### 第3章 先行研究の意義と限界

#### 3-1 先行研究の意義と限界(1)

ここからはこれまで考察してきた先行研究である高橋(2016)、指出(2017)、田中

(2017)、並びに作野(2019)の意義と限界について論じていきたい。

まず、高橋(2016)、指出(2017)、田中(2017)であるが、これらの著作によって、初めて関係人口という概念が明確化されその重要性が一般にも広く認識されるようになった。特に高橋(2016)は関係人口という概念を初めて具現化して提唱した点で大変意義深い。これまで描かれていた人口減少、高齢化、過疎化にあえぎ消滅の危機に瀕する地方をどうするかという都市から地方への一方的な切り口での「地方創生」に疑問を呈し、都市の行き詰まりを解決しうるような「人と人との関わり」や「自分が生き、生かされているという実感」が地方にはあるとした。その上で、改めて都市が地方を支える、助けるというような一方的な議論ではなく、お互いの強みでお互いの弱みを補い合うような関係を都市と地方で結ぶ連帯こそ必要であると指摘した点において高橋の独自性があり、昨今の地方創生論に大きな影響を与えたと考えられる。

また、指出(2017)や田中(2017)によって実際の関係人口としての取り組み、特に20代から30代の若者世代の事例が提示された。これらの事例によって今後の日本社会を担っていくであろう現代の若者世代の考え方や思想、傾向が整理され、若者世代が求めているのはその地域に対して自分が貢献できる「関わりしろ」の部分であり、街の魅力に対する情報ではなく、課題や弱みを見せることこそがこうした世代から共感を得るために重要であるとの見解が示された。

しかしながらこれらの著作は、関係人口の概念はもちろんのこと、関係人口の重要性についても言及がなされている点で非常に意義深い一方で、関係人口を増加させるための糸口については概念的な段階に留まっている。田中(2017)は「関係人口をつくる5つのポイント」として自身の考えを集約しており、①関係案内所を設けること②入り口を広く、ゆるく③役割を提示する④じぶんごとにする⑤地域の人につなぐの5つを挙げ、関係人口をこれから作ろうとしている人々に対しての道標を示しているものの、やはりその具体性には欠ける部分がある。これらの著作で紹介されているのは、いわば「すでに地域と関わりたいと思っており、実際にアクションを起こした人々」の事例であるが、関係人口の重要性が認識されるようになったことに加えて、新型コロナウイルス等感染症の影響により地方へ注目が集まる今こそ必要なのは「地域と関わりたいと考える人々」をどれだけ増やすか、あるいは「すでに地域と関わりたいと思っているが特にアクションは起こせていない人々」にどのようにアプローチしていくか、という視点なのではないだろうか。

### 3-2 先行研究の意義と限界(2)

作野(2019)は前述した高橋(2016)、指出(2017)、田中(2017)の言説をふまえ、関係人口を「交流人口と定住人口の間に位置する第3の人口」である、というように単なるステップとして捉えるのではなく、新しい時代における都市地域と農山漁村地域との関わり方の一つとして捉えるべきであるとして再定義し、量的側面・質的側面による都市農村関係から関係人口を新たに4つに類型化し性質をまとめた点において大変意義深い。

しかしながら、その一方で、前述した高橋らの著作と同様に関係人口の概念や重要性についての言及はなされているものの、具体的な関係人口促進の方法についての言及はなされていない。また、断片的ではあるが、作野(2019)が提唱した関係人口の4類型のうちのDの非居住地地域維持型に該当するような当該地域出身の子・孫世帯であったり、転出者の人々についての見解については、些か疑問が残る。作野(2019)はこれらに該当する人々を従来の関係人口論では語られてこなかった人々であるとし、他出子を中心としたこれらの関係人口を「広義の関係人口」として認識すべきであり、地域の維持を下支えしていく関係人口として今後は明確にその存在を認識する必要があるとしたが、高橋(2016)の指摘にもあるように戦後から世代は3～4代転換しており、田舎に家族や親族がいないという世代が増加してきていることを踏まえると、これらの人々が地域へ与える影響は認識すべきであるとしても、長期的な視点で考えると衰退していく可能性が高いのではないかと考えた。

これらのことから、今一度、関係人口にあたる人々の分類や活動経緯、実際にはどのような形で関係人口の促進につながる取り組みがされているのかを確認し、関係人口の持続可能性を考慮した上でどのような施策が有効であるのか、実際に調査してみる必要があるのではないかと考えた。

### 3-3 リサーチクエスチョン

調査に際して、3つのリサーチクエスチョンを設定した。

リサーチクエスチョンの1つ目は関係人口として活動している人々の出自とその分類である。前述したように、作野(2019)は関係人口を地域の課題解決という「守り」の側面を重視した「生活維持重視」、地域資源の活用という「攻め」の側面を重視した「価値創出重視」の2軸でその多様さを整理し、関係人口を以下4つに類型化した。実際にこれらの類型にどの程度あてはまっているのか確認してみたいと考えた。また、関係人口の4類型のうちのDの非居住地地域維持型に該当するような人々について作野(2016)は従来の関係人口論では語られてこなかった人々であるとし、今後はこれらの関係人口を「広義の関係人口」として明確にその存在を認識する必要があるとしたが、実際にこの類型に当てはまる人々が実際にどれほどの影響を与えているのか、また長期的な視点で考えた際の影響について考察したい。

2つ目は、「関わりしろ」とそれに対する共感がどのようになされたかである。高橋(2016)、指出(2017)、田中(2017)が共通して述べているのが、都市住民や若者世代が求めているのはその地域に対して自分が貢献できる「関わりしろ」の部分であり、課題や弱みを見せることこそがこうした世代から共感を得るために重要であるとの観点である。指出(2017)は、関係人口を増加させるようなまちづくりをしていく際の意識として重要な点について、定住をゴールとせず、地域のカラーや独自性、個性に対して価値を感じたり共感し求めている人々にいかにメッセージを届けるか(指出、2016、225頁)という点であると

述べている。この点について、実際にはどのようにして外部主体に「関わりしろ」が提示され、共感が促されたのかを確認したいと考えた。

そして3つ目が関係人口の促進に有効な施策の検証である。高橋らの先行研究で中心となっているのは、「すでに地域に関わりたいと思っており、実際に行動に移している者」の実際の事例が中心である。しかしながら、持続的な地方創生を考える上で重要なのは、「地域に関わりたいと考えている者」をどれだけ増やすか、あるいは「地方にすでに興味を持っているが実際の行動には移していない者」にどれだけこれらの施策や事例があることを周知させて実際にアクションを起こさせるか、という点なのではないかと考えた。

そこで、関係人口を促進させるという観点から、事例を通して関係人口として活躍している人々の実際の活動だけでなく、「地域に関わりたいと考える人々」を増やす取り組みや、「すでに地域に関わりたいと思っているが特にアクションは起こせていない人々」に対するアプローチがどのように行われているかについて調査し、どのような施策が関係人口の促進に有効であるかについて考察していきたいと考えた。これらのことを検証するために以下ではインタビューを通じた事例分析を行う。

## 第4章 事例分析

### 4-1 調査地域の選定と分析の方法

今回は、兵庫県洲本市において城下町洲本再生委員会会長として活動されている野口純子さんと、洲本市・南あわじ市を拠点とする京都大学のインカレサークルであるエスノ3ジョウの関わりとその活動を関係人口、また関係人口促進の事例として取り上げる。まずは調査地域の選定理由について述べていきたい。

兵庫県洲本市を選定した理由は二つある。一つは、洲本市が総務省「関係人口創出・拡大事業」のモデル団体として採択されている点である。前述の通り、総務省では移住した「定住人口でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者である「関係人口」の創出を図るため、平成30年度から「関係人口創出事業」を実施しており、令和2年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業の採択団体を決定しているが、洲本市は令和2年度においてこのモデル事業の採択団体としても選出されている。

総務省関係人口ポータルサイトによると、洲本市の関係人口創出事業の対象者は連携大学の卒業生やその関係者とあり、事業概要としては、地元出身の社会人（大学卒業生）と地域との双方向の情報交流のためのホームページの制作、卒業生等の実践活動や活動拠点整備について検討するワークショップの開催、卒業生メーリングリストの作成、都市部の大学との連携や、関係人口の受け入れやサポートの経験が豊富な協議会などと連携した、継続的な活動、とある。（総務省関係人口ポータルサイト、令和2年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業 採択団体一覧、3頁）

もう一つは、淡路島は複合的な観点から見て交流人口、関係人口、定住人口のそれ

ぞれの促進・発展を考える際にと適した土地であると考えたためである。古事記・日本書紀によると淡路島は大八嶋（日本列島）で最初にできた島とされており、「国生み神話」の伝承が各地に残っているほか、古くより天皇家とも縁が深く、朝廷に数々の食材を献上してきた「御食国」として知られている（淡路島観光ガイドあわじナビホームページ）。

なかでも洲本市は、淡路島の中でも室町時代、熊野水軍が初めて山城を構えた古くからの要所であり、江戸時代には城下町として栄え、以来、淡路島の中心都市として成長し続けるなど、歴史の深い地である（ネット情報誌すごいすとホームページ）。国土としては、瀬戸内海東部に位置する島瀬戸内海最大の島であり、人口は約13万人である。兵庫県に属し、北から淡路市・洲本市・南あわじ市の3市で区分される。中心地である神戸から明石海峡大橋を渡って車でおよそ一時間という立地ながら海、山、川に囲まれ、豊かな自然が多く残存する島であり、都市圏である神戸からのアクセスはもちろんのこと、関西国際空港からのアクセスもよいことなどから、交流人口、関係人口、定住人口のどのフェーズにとっても条件が整った土地であると考えた。また、2019年8月末から2週間程度、サマーインターンの一環として実際に淡路島に滞在し、「淡路島の社会問題について考え、その社会課題を解決する施策を人材派遣会社の立場から提案する」というインターンシップにおける課題に取り組むべく、フィールドワークをはじめ、島民の方々へのインタビューを行った経験も一因である。フィールドワークの過程で野口さんにもインタビューをさせていただく機会があり、洲本市に対する想いや地方創生へ向けての様々な取り組みを伺ったことがきっかけとなって本稿を執筆するに至ったという経緯がある。

これらのことから、兵庫県洲本市において城下町洲本再生委員会会長として活動されている野口純子さんと、洲本市・南あわじ市を拠点とする京都大学のインカレサークルであるエスノ3ジョウにインタビュー調査を行うこととした。

## 4-2 インタビュー調査

### 4-2-1 城下町洲本再生委員会会長 野口純子さんへのインタビュー

関係人口促進につながる取り組みを行っている人物として、私が初めにインタビューをさせていただいたのが、洲本市で現在、「こみち食堂」を営む、城下町洲本再生委員会会長 野口純子さんである。野口さんは「こみち食堂」の運営をはじめ、地域の活性化を目的とした様々な活動を長きにわたって行っており、71歳となった現在でも新たな事業や企画を自ら立案・実行している。

これまで見てきたように、「関係人口」というと外部主体による活動にフォーカスが当てられることが多いが、野口さんが現在に至るまでに行ってきた活動は、野口さん自身は内部主体でありながら、「関係人口」を促進する様々な活動を多数行っていることなどから、本稿の執筆にあたり、改めてこれまでの歩みや現在行っている取り組み、地域が抱え

る課題やこれからの地方創生に必要な視点について伺った。まずは野口さんの生い立ちから現在に至るまでの取り組みについて述べていきたい。以下のインタビュー調査は、ネット情報誌「すごいすと」ホームページにおける野口さんへの取材を元に行った。

野口さんは三人兄弟の末っ子として母の実家がある阿万町（現在の南あわじ市）に生まれ育ち、3歳の頃、洲本市に移り住んだ。父は洋画の封切館である「洲本オリオン」を経営しており、野口さんは、「映画館のお嬢さん」として何の苦労もなく成長したが、高校3年生の冬に、父が道路で倒れ、他界してしまっただけからは父に代わって館を切り盛りする経営者となる。令和2年現在では、「洲本オリオン」は野口さんの息子さんの代に引き継がれ、不定期ではあるものの現在でも映画上映を行ったり、催し物の会場として地域の人々の集いの場として愛されている。

そんな野口さんが地域活動に乗り出したのは、地域の人たちがお互いに顔を合わせ、安心して暮らせる街をつくりたいという思いからだ。戦中、戦後の乳児死亡率の高さから、赤ちゃんとそのお母さんを地域で守っていきこうと結成された全国組織である「愛育会」が昭和63年10月に洲本市でも「洲本市外町地区愛育班」として結成され、野口さんはその班長として、現在に至るまで子育て支援活動を続けてきた。当初、母子の健康を支える目的で結成された愛育班であるが、少子高齢化の影響や婦人会組織が解体されたことなどから、近年では高齢者のための活動が中心となっているという。（ネット情報誌「すごいすと」ホームページをもとにインタビューを踏まえて筆者加筆修正）

特に野口さんが班長を務める外町地区は、城下町洲本の中心に位置しながら、高齢化率は42.6%（平成24年3月末）と高齢化が加速しており、高齢者の方々に一日でも長く住み慣れた家で安心して過ごしてもらおうことを目指し、担当の保健師さんに、毎月安否確認の連絡を「声掛けメモ」として行っている。年末には、商店街で正月用の餅つきなども行い、子どもたちに餅つき体験をしてもらったり、地区の独居老人の方々にお餅を配るなど子供からお年寄りが楽しめる季節のイベントを企画するなどしている。年11回行っているサロンでは、50～60名の高齢者の方が参加し、一緒に食事をした後ボランティアの方々による歌や踊りなどをにぎやかに楽しむほか、月2回転倒予防のためのストレッチ体操教室も行うなど、健康増進に向けた取り組みも多数行っているという。（兵庫県民運動ホームページココロン 131号 淡路 洲本市外町地区愛育班 班長 野口 純子さんとインタビューをもとに筆者加筆修正）

愛育班での活動をしていく中で、これらの商店街をとりまく課題を目の当たりにし、街の賑わいを取り戻すことで、地域の人たちを元気にしたいという、街を含めた人々の活性化を目指すようになっていった野口さんを中心として、平成23年には、県民局職員の呼びかけをきっかけに、同じ思いを持った約20名のメンバーが集まった。その中には、大学卒業後に島へUターンしてきた若者も含まれていたという。その集まりでまちの活性化についてさまざまな意見が出された結果、「市街地のレトロな雰囲気を生かして地域おこしができるのではないかな」という着想が生まれた。翌月、早速「城下町洲本再生委員

会」が結成され、野口さんは会長に就任し、若者がまちなかで過ごせる場所と仕事をつくり、まちに居住者を呼び戻すことを目標にした活動が動き始めた。(ネット情報誌すごいすとホームページをもとにインタビューを踏まえて筆者加筆修正)

「城下町洲本 レトロなまち歩き」と呼ばれるイベント事業は、多くの人にまち歩きを楽しんでもらい、洲本の魅力に触れてもらうと同時に、現在空き家となっているところにアトリエショップやカフェなど魅力的な店舗を誘致することで、地域力を底上げすることも狙ったイベントとして開催された。平成24年4月、開催日の2日間限定で出店者を募ってスタートした第1回には、地域住民をはじめ県内外から70軒を超える出店者が集まるほどの盛況ぶりであり、8000人もの参加者でにぎわったという。(ネット情報誌すごいすとホームページをもとにインタビューを踏まえて著者加筆修正)

また、第2回を終えた後の平成24年12月には、野口さん自身も築140年の建物を買い取り、「こみち食堂」を開店した。地元の食材をふんだんに使い、栄養バランスを考えた健康メニューを提供し、食事を取る場としてだけではなく、街の人々が気軽に集って話ができる場として地域の人々に向けて開放している。また、独居の高齢者の方に向けて夕飯用におかずのみのお弁当を販売したり、食堂に来られない方々には弁当の配達もするなど、野口さんのこれまでの経験を生かした細やかなサービスが評判を呼び、地域に根ざした食堂として、地元の人々から愛されている。(ネット情報誌すごいすとホームページをもとにインタビューを踏まえて著者加筆修正。)

これまであらゆる地域の課題と向き合ってきた野口さんであるが、商店街や地域の少子高齢化や人口流出に対する危機感や現状の制度やシステムに対する課題も年々肌で感じているという。地域創生に関する様々な事業を企画する際には、若い世代の定住者を増やすことを最終目的として掲げてはいるものの、大企業の撤退が相次いでいることなどから、若者を雇用の面から呼び戻すということは難しい現状があるという。商店街でも、近隣に大型商業施設が建設されたことや、後継者不足などから空き店舗が増加し、商店街としての機能が失われつつあることも実感しているという。その一方で、都市には農業を志したり起業したいと考える若者世代が一定数いるとし、そういった人々と人手を欲している地域との架け橋となるような制度やシステムの構築が急務であるとの見解を示した。

71歳となった現在でも、野口さんの洲本をより良くしていきたいという思いは強まる一方であり、現在でも様々な施策を自ら企画・立案している。インタビューを行った一週間ほど前の令和2年12月15日にはホテルの名所としても知られる淡路島にちなんだ

「ほたるの宿」を開業するほか、四方を海に囲まれている立地ながら、魚が海で泳ぐ様子を知らないという子どもたちが増えていることから、子供たちに向けた水族館を開館することを目指して、現在各種申請等を行っているという。

こうして様々な活動をされている野口さんであるが、その原動力について、「私のモットーは、「楽しいところには」人が集まるというようなことで。やっぱり人が集まって楽しくすると、住んでる人も喜ぶというか、それを見てまた来てくれた人も喜ぶというか。



そういうところにつながるんでね。」と語った。

一方で、関係人口となるような、特に若者世代に求めることとしては「淡路島の洲本のことを想って考えてくれるだけでも嬉しいですね。それ以上に、自分で何かできることがあったら、この頃やったらここへ来ないでもなんぼでもお手伝いできることもあると思うし。また、アイデアほしいよね。こんなことしたらええん違うか、って。わたしらは言うても年寄りだからね。年寄りの頭では考えも出きらんので。」と語り、オンラインやリモート下での交流や若者世代の新たな視点を求めている。

#### 4-2-2 京都大学インカレサークル エスノ3ジョウへのインタビュー

次に私がインタビューを実施したのが、京都大学のインカレサークルである、エスノ3ジョウである。エスノ3ジョウは「大学生の手で地方の未来を」を合い言葉に大学生主体の地域創生の新しいモデルを作ることを目指して2018年1月に設立された団体であり(pando エスノサンジョウホームページ)、前述した野口さんの「レトロなまち歩き」プロジェクトへの参画を始め、洲本市を拠点として地域創生に関する様々な活動を行っている。今回は、現代表を務める京都外国語大学国際貢献学部3年の谷間大祐さん、現副代表を務める京都大学総合人間学部2年の森下航平さん、創設者であり初代代表の京都大学大学院経済学研究科修士課程1年の鈴木伸さんにお話を伺った。

##### ●エスノ3ジョウの創設経緯とこれまでの活動について

創設者である鈴木さんは、京都大学において経済学、特に財政学を専攻しており、学部1回生のときに地域経済論の講義を受講し、地域的不均等発展論を学んだことをきっかけに、漠然と地域創生について思考するようになったという。首都一極集中が加速する一方で地方は少子高齢化による様々な問題にあえぎ、衰退を余儀なくされている中で、このまま地方が衰退し、産業だけでなく様々な歴史や伝統、文化が失われていった先で、果たして私たちは本当に幸せに暮らしていけるのだろうかという疑問を抱き、地域の活性化を目的とした活動の中で、人間らしい生活や地方で豊かに暮らすということを模索したいと考えるようになったという。

鈴木さんが洲本市を訪れたのは、同じ京都大学に進学した高校時代の友人に淡路島の島まつりに誘われたことがきっかけであった。当初は「遊びに行く」という感覚が大きかったが、友人の紹介で前述した野口純子さんと出会い、次第に野口さんらが行っている地域を活性化するための取り組みについて知るようになったという。そんな中で鈴木さんが感じたのは、野口さんらが、「何か外部の新しい風」を求めているということであった。そこで、地域創生への関心も相まり、地域創生事業に参画するようになり、エスノ3ジョウを創設するに至ったという。

「エスノ3ジョウ」という名前は、「大学生の手で地域創生モデルを作る」という団体理念のもと、「学生の学生による洲本からの地方創生を」(of the students, by the

student, from the sumoto) の意味を込めており、3つのSを掛け合わせて新しい可能性を生み出していこうという思いから名付けられた。目指す地方創生の姿としては、「地域内でのお金・ココロの良い循環を生み出すこと」を掲げており、地域との関わり方としては「地域協働」をキーワードとして、地域に溶け込むという視点を第一に考え、活動している。

地域内での関わり方や、経済の循環については「(地域の魅力を)伝える」「(地域と大学生を)繋げる」「(地域を担う人を)育てる」「(地域の未来を)創る」の4つのフェーズに分けて考えており、それぞれのフェーズから様々な事業を企画・立案・実行している。以下では、それぞれのフェーズにおける実際の事業について、触れていきたい。

まず、「(地域の魅力を)伝える」というフェーズであるが、このフェーズでは主に観光を主軸とした事業を行っており、観光収入によって地域経済を循環させるという観点はもちろんのこと、これからの地域づくりに向けて、淡路島や洲本を好きになってもらい、ここで何かしたいというモチベーションにつなげることを目的として、地域の魅力を発信するための事業を展開しているという。具体的にはレトロこみちの観光マップのデザインやレトロこみちで年2回開催されるまち歩きイベントである「レトロなまち歩き」における出店などが挙げられるほか、京都と淡路島の特産品を掛け合わせた新しいお土産の商品開発や、まち歩きを促進するための民泊事業なども野口さんら地域の方々と協働しながら展開するなど、既存の魅力を発信してだけでなく、既存の魅力を生かした新しい価値を創出し発信することにも挑戦している。

次に、「(地域と大学生を)繋げる」というフェーズであるが、このフェーズでは主にプラットフォーム事業として、域外の大学生を洲本市に招集し、「地域創生会議」という洲本の魅力や課題を見つける合宿を開催したり、域学連携として京都大学、龍谷大学、東京都立大学、九州大学、兵庫県立大学、京都工業繊維大学、京都芸術大学といった洲本市にかかわりのある大学の連携深める施策を考えるための合宿を行うなどの施策を行っているほか、今年度、新型コロナウイルス感染症の影響下では「福袋プロジェクト」と呼ばれるプロジェクトを実施し、淡路島の特産品や銘菓、エスノ3ジョウが制作したマップなどを淡路島出身の学生や生活に困っている学生に送付するといった支援を行い、淡路島が故郷であるということを再認識してもらうほか、アンケートを同封しその回答をまちづくりに活かすなどの施策も実施している。

次に、「(地域を担う人を)育てる」というフェーズであるが、このフェーズでは主に教育事業を展開しており、郷土愛を育むことはもちろんのこと、人的資源を創出するという観点から、洲本市教育委員会と協働し、洲本市にある5つの公立中学校の生徒を対象とし、地域性や学校の規模などに応じてキャリア教育や環境問題に関するワークショップ等を行っている。これらの事業について、淡路島出身である現代表の谷間さんは、「よく教育格差が淡路島に限らずあると言われると思うんですけど、淡路島は機会格差があると地元の人間として思いますね。大学生がいなくて、大学生から大学の話の聞いたり将来のこ

とを聞いたりする機会がなかったりとか、そういうことがないという中で現代塾を定期的に継続的に関わらせていただいているのできめ細かいフォローをしたりとか、もう今年3年目になるので、もう一年生が三年生になって、中学校3年間大学生の人と関わるということによってそういう機会が作れているのではないかなと思います。」と話す。

最後に、「(地域の未来を)創る」というフェーズであるが、このフェーズでは主に「TRIANGLE事業」と称し、地元の高校生や有識者を招集し、洲本の強みや課題を認識した上で、洲本から起こせるビジネスを考案する「洲本ビジネスコンテスト」を実施したり、コンテストから淡路島に多く残存する放置されたため池を鯉の養殖業者とマッチングするビジネスを提案するなど、洲本だけでなく、淡路島の未来を見据えた取り組みを行っている。

エスノ3ジョウは前述した様々な事業を通して、これら4つのフェーズを循環させていくだけでなく、それぞれのフェーズをクロスさせることによって新たな価値を創造したり、課題を解決していくことで地域を活性化させていくほか、「地域と協働する」というマインドや持っているリソースをいずれは全国へと展開し、日本の地域創生に貢献していきたいと考えている。

#### ●地域創生事業における課題

しかしながら、これらの活動をしていく中で様々な課題も生じているという。現代表の谷間さんは昨今の新型コロナウイルスによる影響によって、地域の方々とはオンラインでも接触はしているものの、やはり地域の現状を把握するにも、実際に現地に足を運んで話を聞いたり街の様子を見て確認することができないことを挙げ、コロナ禍によって様々な事業において活動制限がかかっているところをどのように対処していくか課題であると述べた。また、オフラインにおける課題として大学生の立ち位置や関わり方を挙げ、地域との関わりを持つ際に、どれぐらいの深さで関わるのか、どれぐらい自分たちのやりたいことを優先させるのか、その一方でどれぐらい地域の人たちの想いを拾い上げ聞いていくかというバランスを推し量ることの難しさを感じる人が多いと述べた。

また、現副代表の森下さんは運営における課題として資金面を挙げた。地域や大学によってサポートの度合いや方法は異なるとした上で、学生はもちろんのこと、関係人口を作っていく際には、関係人口となる人々を国や地域や学校などが資金面などを含めていかにサポートしていくかが重要になるのではないかと述べた。

創設者の鈴木さんは、これらの活動をしていく中で、その意義と限界について思考するようになったとし、地域創生が何のために必要なのか、地域をなぜ活性化しなければいけないのかというその前の問いとしてそもそも地域がどのように起こってきたのかというのを考えてみると、どの時点から地域があり、それがなぜ衰退していくことがいけないのかというその意味付けは非常に難しいのではないかと述べた。また、自身の心境の変化についても言及し「活動していく中で、最初は僕らがなにかをしてあげるんだ、というような

何か啓蒙主義的な発想ではじめとったんですけれども、けれど関わっていくうちにコミュニティとかがないようなところで育ったので故郷がないんですね。その中でこころのふるさととして受け入れてもらっているというようなのが洲本であってなにかその人たちのためになにかしたいと言うような思いに変わっていったというところはありますね。」と述べた。

#### ●地域創生事業のこれからとそのゴールについて

現代表の谷間さんは都市住民の思う地域創生と都市住民が考える地域創生の姿には往々にして乖離があるとし、「地域をより良くしたい」という想いのもと、長期的な視点で地域創生を捉えることが必要であるとした。また、多少時間をかけたとしても、地域の現状を把握して、どのような施策を求めているのか、どのような施策を講じるべきなのかを吟味することが重要であると、吟味の結果、当該地域の人々が衰退や村終いを希望する場合はそのような結論を取ることも一つの方法であるとした。谷間さんの活動の根底都市って、地域の人々の意見を尊重した上で、地方創生をしていくという考え方があるとし、「だからこそ「地域協働」のまちづくりというのがこれから求められていくのではないかな、というふうに思います。」と述べ、重要なことはその地域の人々が目指す姿に寄り添うことであるとした。

副代表の森下さんは、地方創生のゴールについて、地域創生事業をしていく中で模索している最中であるとした上で、ゴールや手法が明確でない中でも、「地域のために何かやりたい」と思う人がいたり、「自分たちの手で何かやろう」と思う人がいるということが大きな意味を持つとした。活動をしていく上で、果たして現在の活動が本当に役に立っているのか、課題解決へとつながるのかと自問自答し、中には活動をやめてしまうケースも実際にはあるとした上で、「でもそうじゃなくって、一方で目の前のことをやっていく、これにつながっていくんや、っていう思いであったり、あるいはこれが大事なんやって思ってるっていう人もいると思うので、そういうところへの着眼点を持つっていうのはこういうの（地域創生）を考えていく可能性になるのかなというふうに思います。」と述べ、長期的な視野に立って活動に取り組むことの重要性を示した。また、地域によって抱えている問題や現状が異なることを挙げ、外部主体が地域の課題を正確に捉え、寄り添うことを前提とした上で、「地域が、あるいは地域に関わる人らがいっしょにアクションを起こしてくれたり、一緒に考えてくれたりっていうのは非常に重要なんじゃないかなというふうに思いますね。」と述べた。

## 第5章 考察

インタビューを踏まえ、ここからは先行研究による関係人口の分析を踏まえながら、事前にリサーチクエスチョンとして設定した3つの問いに対して考察していきたい。

1つ目は関係人口として活動している人々の出自とその分類である。今回インタビュー

をさせていただいた現代表を務める京都外国語大学国際貢献学部3年の谷間大祐さん、現副代表を務める京都大学総合人間学部2年の森下航平さん、創設者であり初代代表の京都大学大学院経済学研究科修士課程1年の鈴木伸さんについて各先行研究、特に作野(2016)

まず創設者の鈴木さんと副代表の森下さんであるが、都市部出身であること、関係人口としての対象地域との関わり方、将来的に地方でのライフスタイルを模索していることなどから作野(2017)による4類型に当てはめて考えると、Aの地域支援志向型に当てはまると考えられる。

特に創設者の鈴木さんはこれまでの先行研究で示されてきた都市住民そのものの姿であり、現代の資本主義システムに対抗していくような生き方を模索する中で、地域との交流から自身の居場所や関わりしろを見出し、関係人口としての活動を行っている。

一方で現代表の谷間さんは当該地域である淡路島出身であることから、Dの非居住地域維持型に当てはまると考えられる。リサーチクエストの段階では、このDの非居住地域維持型に該当するような当該地域出身の子・孫世帯、あるいは転出者の人々について、実際にこの類型に当てはまる人々が与える影響の度合い、長期的な視点で考えた際の影響についての観点から作野(2019)の見解に対して懐疑的な姿勢であったが、今回の谷間さんへのインタビュー調査を通じて、出身者だからこそ感じてきた当該地域の課題や地域への寄り添い方があると感じ、作野(2019)の見解の通り、これらに該当する人々を「広義の関係人口」として認識し、地域の維持を下支えしていく関係人口として今後は明確にその存在を認識する必要があると考えた。

また、エスノ3ジョウの「(地域を担う人を)育てる」のフェーズからも、長期的な視点で考えた際に、非居住地域維持型に該当する関係人口を維持・増進させることを目的とした当該地域出身者の郷土愛を育む施策や、居住している段階での当該地域への課題意識を促す施策は有効な施策といえるのではないかと考えた。

2つ目は地域との「関わりしろ」とそれに対する共感がどのようになされたかである。先行研究で高橋(2016)、指出(2017)、田中(2017)が共通して述べていた、都市住民や若者世代が求めるその地域に対しての自分が貢献できる「関わりしろ」の部分がどのように提示され、共感が促されたのか、という点であるが、今回インタビュー調査を行った洲本市の事例では、野口さんが求めていた「若者の視点からのアイディア」というのがこの「関わりしろ」に当たるのではないかと考える。インタビュー調査の中で創設者である鈴木さんは自身について、都市出身であり、「ふるさと」と呼べるような地が(活動に取り組む以前は)身近になかったとし、島まつりをきっかけとして洲本市の人々と関わる中でふるさとのように受け入れてくれる場所のように感じたとして述べていた。ふるさとのために自分も何かできないか、と考えていた時に野口さんが“ある種の限界”を感じているように見えたことから、若者の視点でのアイディアと行動力を提供したいと考え、エスノ3ジョウとしての取り組みにつながっていったとしている。

3つ目として、先行研究やインタビュー調査をふまえ、どのような施策が関係人口の促

進に有効であるかについて検討していきたい。以下、地域と関わる多様な人々を先行研究などから当該地域との関心・関わり方、当該地域出身者と非出身者、当該地域居住者・非居住者の3軸から独自にA～Lの12の類型に分けて分析したいと考える。その上で、関係人口の促進という観点からは4つにまとめ、効果的な施策について考察を行った。(図4)

従来、関係人口は原則として現在当該地域に定住していない者を対象として考えられてきたが、現在当該地域に定住する者が進学や就職を機に転居し、非居住者となる事例や地方創生の観点から、非居住者である関係人口は当該地域に定住する者との関わりが不可欠であることから、今回は関係人口の“促進”という視点に立ち、当該地域居住者についても必要な施策を検討していきたいと考える。

当該地域への関心・関わり方	当該地域出身者		非出身者	
	地域への関心が薄い	居住	A	居住
非居住		B	非居住	D
関心はあるが実際に行動には移していない	居住	E	居住	G
	非居住	F	非居住	H
関心があり、実際に行動に移している	居住	I	居住	K
	非居住	J	非居住	L

	…関係人口として既に活躍する人々
	…関係人口の促進をはかる人々
	…関係人口として取り込みたい人々

図4 当該地域との関わり方の類型

#### A：地域への関心が薄い/当該地域出身者/居住型

Aに該当する人々は当該地域出身者で、現在居住していながらも当該地域に対しての関心が薄い人々であり、実際には多くの地方居住者がこの類型に該当すると考えられる。関係人口促進のための施策としては、将来的に転出も考えられる若年層に対しては、エスノ3ジョウの「(地域を担う人を)育てる」のフェーズで見られたような、教育に特化した施策が有効であると考えられる。地域の魅力を発見し、郷土愛を育むだけでなく、地域に対しての課題意識を持つ主体性を育てることが、持続的な関係人口創出に必要なだと考える。一方で、中年層・老年層に対しては、野口さんが行ってきたような地域の交流を強化するよう

な施策が有効であると考え。まずはそれぞれが安心して当該地域で暮らせる仕組みを整えながら、生活に対する課題だけでなく地域に対する課題を主体的に考える機会を設けることが必要なのではないかと考える。

#### **B：地域への関心が薄い/当該地域出身者/非居住型**

Bに該当する人々は、当該地域出身者でありながら、進学や就職などの何らかの理由によって転居した人々の中でも地域に対しての関心が薄い人々である。この類型に該当する人々に対しての施策としては、エスノ3ジョウが新型コロナウイルス感染症の影響下で実施していた「福袋プロジェクト」のような、当該地域が「故郷」であるということを再認識してもらうような施策が有効なのではないかと考える。

#### **C：地域への関心が薄い/非出身者/居住型**

Cに該当する人々は、進学や就職、転勤などの何らかの理由によって当該地域に居住しているものの、地域への関心が薄い人々である。この類型に該当する人々に対しては野口さんが実施していたレトロこみちプロジェクトのような、間口の広いイベント活動に足を運んでもらうような施策が有効なのではないかと考える。いずれはG

#### **D：地域への関心が薄い/非出身者/非居住型**

Dに該当する人々は当該地域からは最も遠い存在であり、非出身者かつ非居住、そして地域への関心が薄い人々である。この類型に該当する人々に対してはまず当該地域を認知してもらい、交流人口として取り込むような施策から始めることが必要であると考え。

### **●関係人口の促進をはかる人々**

#### **E：関心はあるが実際に行動に移していない/当該地域出身者/居住型**

#### **G：関心はあるが実際に行動に移していない/非出身者/居住型**

#### **I：関心があり実際に行動に移している/当該地域出身者/居住型**

Eに該当する人々は当該地域の出身者で現在も居住しており、当該地域に対して関心はあるものの行動には移していない人々である。Gに該当する人々は非出身者であるが進学や転勤などの何らかの理由によって現在当該地域に居住しており、E同様当該地域に対して関心はあるが行動には移していない人々である。Iに該当する人々は野口さんのように当該地域出身者であり、現在も居住しているかつ、当該地域に対して関心があり実際に行動に移している人々である。

これらの人々は、関係人口の促進をはかる上で重要な役割を担う人々であると考え。E・Gに該当する人々に対しては、町内会や自治体といった既存のコミュニティーだけでなく、イベントやサロンのような出身・非出身に関わらずに参加することのできる開かれた場を提供し、地域の人々との交流の機会を設けることによって地域の課題を「じぶんど」として捉えてもらうような施策が有効であると考え。また、Iに該当する人々に対しては、現在の活動を継続的に行ってもらえるようなサポート体制はもちろんのこと当該地域外の人々に活動を発信したり、活動に対する「関わりしろ」を見せ、共感されるような

施策を行ってもらうことが必要であると考え。

●関係人口として今後取り込みたいと考える人々

F：関心はあるが実際に行動に移していない/当該地域出身者/非居住型

H：関心はあるが実際に行動に移していない/非出身者/非居住型

Fに該当する人々は、当該地域出身ながら現在は当該地域に居住しておらず、地域に対して関心はあるものの実際には行動に移していない人々である。Hに該当する人々は、非出身者で現在も当該地域には居住しておらず、当該地域に対して関心があるものの、実際には行動に移していない人々である。

これらに該当する人々は、今後地域と多様に関わることで関係人口になりうる存在であり、交流人口から関係人口に繋げるような施策が重要であると考え。当該地域に対して愛着を感じてもらっただけでなく、イベント交流などの中で魅力だけではなく、課題や困りごとを提示することによって「関わりしろ」を見せ、当該地域に主体的に関わってもらうような施策が有効であると考え。これらの施策には、前述したようなE、G、Iに該当する人々、あるいは後述するJ、K、Iに該当する人々による行動が関係人口の促進に大きく影響するのではないかと考える。

●関係人口としてすでに活躍している人々

J：関心があり実際に行動に移している/当該地域出身者/非居住型

K：関心があり実際に行動に移している/非出身者/居住型

L：関心があり実際に行動に移している/非出身者/非居住型

Jに該当する人々は、当該地域出身者であり、現在は居住していないものの、当該地域に対して関心があり、実際に行動に移している人々である。Kに該当する人々は、非出身者で現在当該地域に居住しており、当該地域に対して関心があり、実際に行動している人々である。当該地域への関心から移住してきた定住人口もここには含まれている。Lに該当する人々は、非出身者で現在当該地域に居住していないものの、当該地域に対して関心があり、実際に行動に移している人々である。

これらに該当する人々は、現在既に関係人口として活躍している人々であり、現在の活動を継続してもらうための施策と、活動を外部に発信・共有することによって、次世代の関係人口に繋げるような施策を行ってもらうことが重要であると考え。

## 第6章 おわりに

本研究の目的は、近年注目されている関係人口という新たな概念をもとに、実際の事例を考察し、持続可能な地方創生の形を模索することであった。その過程で、洲本市における関係人口創出事業を取り上げ、インタビューを通じて分析し、持続的な地方創生に向けて関係人口の創出・促進に向けた施策の重要性を論じてきた。これらの議論や分析を通じて、先行



研究で述べられてきたような、主に都市住民を対象とした外部主体を中心とした関係人口だけではなく、関係人口には該当しないものの当該地域居住者や、当該地域出身者といった地域の担い手である人々の関係人口創出・促進に向けた活動の重要性について新たに述べることができた。

また、同世代ながら関係人口として様々なプロジェクトを企画・立案・実行し、当該地域の課題解決に向けて活動するエスノ3ジョウの皆さん、地域のより良い未来のためにとアグレッシブに活動する野口さんにお話を聞いたことは大変有意義であった。地方創生という明確なゴールも方法も確立されていない難しい課題に対して真摯に向き合い、より良い未来に向けて自らアクションを起こしていく行動力に大変刺激を受けた。一方で、地方創生という課題の難しさを改めて感じた。地方によって抱えている課題や実現したい未来像が異なるだけでなく、課題に対する主体性や価値観も異なる。一朝一夕で解決することのできる課題ではないからこそ、長期的な視野に立って現状と課題を見極め、有効な施策を講じていかなければならない。あるべき我が国の未来の姿についてこれからも思案し、じぶんごととして捉えることが重要であると感じた。

---

#### 注1：「二つの檻」

都市住民は二つの檻に幽閉されている。

##### ①「自由の奴隷」という檻

地方住民は、家族・他人・地域との関わりから自由を求めて上京し、関わりの代わりとなるサービスをお金で買う用になるが、厳しい経済市況の中で労働に時間を費やし自由を維持するためにどんどん不自由になっている。

##### ②「生きる実感の喪失」という檻

人工物にかこまれ、頭ばかり使うことで生物としての身体感覚が弱くなり、生きる実感がわからない日常の中で生きている。

#### 注2：「東北食べる通信」

東北の農業や漁業を取材し、生き様や背景・思想などを特集したタブロイド紙と野菜や果物をセットで届け、一次産業従事者の思いやストーリーに消費者が触れることを目指したメディア。

#### 注3：他出子

親を集落に残して転出した子ども。持続可能な地域づくりの担い手として近年注目されている。

## 第7章 参考文献

- ・作野広和 (2019) 「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」『経済地理学年報』65 巻、10-28 頁。
- ・高橋博之 (2016) 『都市と地方をかきまぜる「食べる通信」の奇跡』光文社。
- ・田中輝美 (2017) 『関係人口をつくる』木楽舎。
- ・指出一正 (2016) 『僕らは地方で幸せを見つける』ポプラ社。
- ・総務省 関係人口ポータルサイト <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/> (最終閲覧日 2021年1月14日)
- ・令和2年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業 採択団体 (一覧)  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000691147.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000691147.pdf) (最終閲覧日 2020年12月26日)
- ・洲本市ホームページ <https://www.city.sumoto.lg.jp/> (最終閲覧日 2020年12月29日)
- ・兵庫県ホームページ <https://web.pref.hyogo.lg.jp/index2.html> (最終閲覧日 2020年12月26日)
- ・南あわじ市ホームページ <http://www.city.minamiawaji.hyogo.jp/> (最終閲覧日 2020年12月25日)
- ・ネット情報誌すごいすとホームページ  
<https://sugoiist.pref.hyogo.lg.jp/interview/noguchijunko/5>  
(最終閲覧日 2020年12月23日)
- ・京都大学 エスノ3ジョウホームページ <https://my-website-8147.jimdosite.com/>  
(最終閲覧日 2021年1月13日)
- ・ビバ！ニュータウン 淡路のいいね！人物編  
<https://www.vivanewtown.com/archives/2309> (最終閲覧日 2021年1月13日)
- ・社会福祉法人恩賜財団母子愛育会ホームページ  
<http://www.boshiaiikukai.jp/activity01.html> (最終閲覧日 2021年1月15日)
- ・兵庫県民運動ホームページココロン 131号 淡路 洲本市外町地区愛育班 班長野口 純子さん <http://www.hyogo-intercampus.ne.jp/gallery/cocoron/network/131/gr/131net.aw-group.html> (最終閲覧日 2021年1月2日)
- ・pando エスノサンジョウホームページ [https://pando.life/kyoto\\_u\\_s3](https://pando.life/kyoto_u_s3) (最終閲覧日 2021年1月4日)